



平成27年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成27年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 東亜道路工業株式会社
コード番号 1882 URL <http://www.toadoro.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 吉原 健一

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 野田 雅之

TEL 03-3405-1812

定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日

配当支払開始予定日

平成27年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	113,663	4.4	5,538	18.9	6,016	10.4	4,110	0.3
26年3月期	118,848	12.1	6,825	54.7	6,711	56.1	4,121	51.2

(注) 包括利益 27年3月期 4,605百万円 (7.8%) 26年3月期 4,270百万円 (44.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	81.00		13.7	7.5	4.9
26年3月期	81.20		15.9	8.7	5.7

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 1百万円 26年3月期 5百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	80,156	32,740	40.1	634.31
26年3月期	80,097	28,108	34.5	544.41

(参考) 自己資本 27年3月期 32,180百万円 26年3月期 27,625百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	3,284	1,294	1,912	9,415
26年3月期	1,875	1,834	2,460	9,338

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期				10.00	10.00	507	12.3	2.0
27年3月期				13.00	13.00	659	16.0	2.2
28年3月期(予想)				10.00	10.00		14.1	

(注) 26年3月期期末配当金の内訳 普通配当 7円00銭 特別配当 3円00銭
27年3月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 3円00銭

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	42,500	8.1	200		150	2.6	50	77.2	0.99
通期	114,000	0.3	5,700	2.9	5,600	6.9	3,600	12.4	70.96

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)
期末自己株式数
期中平均株式数

27年3月期	52,200,239 株	26年3月期	52,200,239 株
27年3月期	1,467,321 株	26年3月期	1,455,439 株
27年3月期	50,738,973 株	26年3月期	50,752,280 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	87,734	0.4	4,309	13.5	4,743	2.7	3,277	8.1
26年3月期	88,122	6.9	4,980	45.5	4,875	43.9	3,033	37.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	64.60	
26年3月期	59.77	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	71,635		28,379	39.6			559.40	
26年3月期	70,172		24,882	35.5			490.34	

(参考) 自己資本 27年3月期 28,379百万円 26年3月期 24,882百万円

2. 平成28年 3月期の個別業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	33,000	12.0	100		50		10	93.1	0.20
通期	88,000	0.3	4,450	3.3	4,350	8.3	2,800	14.6	55.19

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は実施中でありませ

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来予想に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページを参照して下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	24
6. その他	27
(1) 生産、受注及び販売の状況	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融政策により、企業業績の改善や雇用・所得環境に改善が見られるなど、国内景気は全体として緩やかな回復基調で推移しましたが、新興国の成長の減速懸念により、先行きの不透明な状況にあります。

当社グループの主要事業であります道路建設業界におきましては、民間設備投資に持ち直しの動きがみられるものの、材料価格、労務費等の上昇の影響もあり、経営環境は引続き厳しい状況のもと推移いたしました。

このような状況下におきまして、当社グループの当連結会計年度の受注高は108,660百万円(前連結会計年度比11.7%減少)、売上高は113,663百万円(同比4.4%減少)となりました。

損益につきましては、営業利益は5,538百万円(同比18.9%減少)となり、経常利益は6,016百万円(同比10.4%減少)、当期純利益は4,110百万円(同比0.3%減少)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(建設事業)

当連結会計年度の受注高は69,554百万円(前連結会計年度比10.1%減少)となりました。また、完成工事高は74,557百万円(同比2.0%増加)となり、次期繰越高は19,100百万円(同比20.8%減少)となりました。利益面におきましてはセグメント利益は3,670百万円(同比12.3%減少)となりました。

当連結会計年度の主な受注工事と完成工事は、次のとおりであります。

主な受注工事

受注先	工事名	工事場所
東京港埠頭(株)	平成26年度 中防外コンテナターミナルY2パースRTG走行版等製作工事	東京都
東日本高速道路(株)	東北自動車道 福島管内舗装補修工事	福島県
中日本高速道路(株)	中央自動車道 八王子JCT舗装改良工事	東京都
国土交通省	仙台空港サウス地区エプロン改良外工事	宮城県
国土交通省	国道4号杉戸地区舗装他工事	埼玉県
東京都	品川区西大井五丁目4番地先から同区西大井四丁目9番地先間配水小管布設替工事	東京都
国土交通省	鹿児島3号都IC改築工事	鹿児島県

主な完成工事

受注先	工事名	工事場所
中日本高速道路(株)	新東名高速道路 秦梨トンネル他3トンネル舗装工事	愛知県
本州四国連絡高速道路(株)	平成25年度鳴門管内舗装補修他工事	兵庫県
国土交通省	十日市地区道路舗装工事	青森県
国土交通省	日本海沿岸東北自動車道 鶴岡地区舗装・維持補修工事	山形県
国土交通省	岡南保守工事	岡山県
東京都	補助313号線街路築造工事(25汐留-2)	東京都
国土交通省	H25・26船橋維持工事	千葉県

(建設材料等の製造販売・環境事業等)

当連結会計年度の売上高は39,106百万円(前連結会計年度比14.5%減少)となりました。利益面におきましては、セグメント利益は3,478百万円(同比14.2%減少)となりました。

②次期の見通し

建設業界におきましては、労務費、原材料価格の高騰、あるいは物流費用の上昇等、引き続き厳しい経営環境が予想されますが、豊富な工法、高い製品開発力を駆使し、技術提案力を高め、営業力の強化をはかり、生産性の向上とコスト削減の推進を行ってまいります。

平成28年3月期の業績につきましては、売上高114,000百万円、営業利益5,700百万円、経常利益5,600百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3,600百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、未成工事支出金が減少し、前連結会計年度末に比べて2.7%減少し、56,930百万円となりました。

固定資産は、建物及び構築物が増加し、前連結会計年度末に比べて7.5%増加し、23,226百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて0.1%増加し、80,156百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、支払手形・工事未払金、短期借入金が減少し、前連結会計年度末に比べて8.8%減少し、39,964百万円となりました。

固定負債は、退職給付に係る負債の減少により、前連結会計年度末に比べて8.7%減少し、7,450百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて8.8%減少し、47,415百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べて16.5%増加し、32,740百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ77百万円増加し、9,415百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローでは、税金等調整前当期純利益、未成工事支出金の減少による収入と仕入債務の減少、法人税等の支払が支出として発生し、3,284百万円の収入(前連結会計年度1,875百万円の収入)となりました。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローでは、有形固定資産の取得による支出等により、1,294百万円の支出（前連結会計年度1,834百万円の支出）となりました。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローでは、短期・長期借入金の返済、社債の償還もあり、1,912百万円の支出（前連結会計年度2,460百万円の支出）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	27.2	28.6	32.4	34.5	40.1
時価ベースの自己資本比率	13.7	16.7	23.3	25.9	25.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	15.2	3.7	3.3	6.4	3.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.5	15.7	19.5	9.9	21.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値より算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

将来に亘って安定、継続的な配当を基本とし、財務体質の充実、安定した成長発展のための事業展開に必要な設備投資や研究開発を勘案し、株主の皆様へ利益還元を行うことを配当に関する基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、記念配当3円を含む1株当たり13円を予定しております。なお、次期につきましては、安定配当の方針のもと、期末配当金を1株当たり10円とさせていただきます。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、高い技術力、豊富な工法、高い製品開発力により競争優位性を確固たるものとし、環境にも配慮した質の高い社会資本の整備拡充に貢献していくことを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

国内民間設備投資は企業収益の改善等を背景に持ち直し、公共投資においても底堅く推移している中ではありますが、将来を見据えて、より強固な経営基盤を築き上げるため、事業の収益性を高めるとともに、自己資本の充実と、投下資本の効率を意識した経営に取組み、長期的な企業価値の増大を目指しております。

(3) 会社の対処すべき課題

今後の経済情勢につきましては、政府による経済・金融政策の効果が下支えするなかで、個人消費や設備投資が増加するなど、景気は緩やかに回復していくことが期待されます。しかしながら、国際政治情勢、金融・為替の動向、又、国内事情においては、労務費、原材料価格の高騰、あるいは物流費用の上昇等、当社グループを取り巻く環境は、今後も大きく変化していくことが予想されます。

この環境のなか、当社グループのもつ高い技術力、豊富な工法、高い製品開発力を駆使し、技術提案力を高め、各事業の強化をはかり、グループ収益基盤の強化に取り組み、環境の変化に即応できる柔軟な経営体質の構築や経営資源の配分による収益力の強化に全力を尽くしていく所存であります。

なお、当社は、平成27年1月28日、東日本高速道路株式会社東北支社および国土交通省東北地方整備局が発注の工事に関し、独占禁止法違反の疑いがあるとして公正取引委員会の立入り調査を受け、現在も調査は継続中であります。

当社としましては、公正取引委員会による調査に全面的に協力するとともに、今後より一層、コンプライアンス意識の向上と活動の強化に取り組んでまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び同業との企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	9,358	9,415
受取手形・完成工事未収入金等	39,925	39,973
未成工事支出金	5,263	3,699
商品及び製品	691	673
仕掛品	143	151
材料貯蔵品	1,071	1,131
繰延税金資産	673	747
その他	1,630	1,393
貸倒引当金	△262	△256
流動資産合計	58,496	56,930
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,122	11,631
機械装置及び運搬具	21,598	21,801
土地	12,618	12,618
リース資産	1,296	1,579
建設仮勘定	366	5
その他	1,760	1,940
減価償却累計額	△29,156	△29,505
有形固定資産合計	18,607	20,070
無形固定資産		
投資その他の資産	141	145
投資有価証券	1,592	1,688
長期貸付金	1,197	439
退職給付に係る資産	-	394
繰延税金資産	226	107
その他	602	559
貸倒引当金	△765	△179
投資その他の資産合計	2,853	3,010
固定資産合計	21,601	23,226
資産合計	80,097	80,156

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	27,862	25,704
短期借入金	7,036	6,240
1年内償還予定の社債	350	60
未払法人税等	2,382	1,745
未成工事受入金	3,191	2,570
完成工事補償引当金	59	90
工事損失引当金	175	302
その他	2,774	3,251
流動負債合計	43,832	39,964
固定負債		
社債	90	30
長期借入金	4,459	4,494
繰延税金負債	212	505
再評価に係る繰延税金負債	1,235	1,121
退職給付に係る負債	1,252	401
資産除去債務	79	50
その他	826	847
固定負債合計	8,156	7,450
負債合計	51,988	47,415
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,584	7,584
資本剰余金	6,955	6,956
利益剰余金	12,660	16,803
自己株式	△338	△343
株主資本合計	26,862	30,999
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	525	595
土地再評価差額金	517	631
退職給付に係る調整累計額	△279	△46
その他の包括利益累計額合計	763	1,180
少数株主持分	482	560
純資産合計	28,108	32,740
負債純資産合計	80,097	80,156

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	118,848	113,663
売上原価	105,451	101,393
売上総利益	13,397	12,270
販売費及び一般管理費	6,571	6,732
営業利益	6,825	5,538
営業外収益		
受取利息	25	20
受取配当金	36	39
債務保証損失引当金戻入額	4	-
貸倒引当金戻入額	44	541
ファクタリング料	15	14
受取補償金	41	20
その他	76	119
営業外収益合計	244	755
営業外費用		
支払利息	185	153
金融手数料	87	77
損害補償金	47	-
その他	38	46
営業外費用合計	359	277
経常利益	6,711	6,016
特別利益		
固定資産売却益	49	38
その他	0	-
特別利益合計	49	38
特別損失		
固定資産売却損	0	1
固定資産除却損	31	35
減損損失	101	-
建替関連損失	28	-
特別損失合計	162	37
税金等調整前当期純利益	6,598	6,018
法人税、住民税及び事業税	2,543	1,934
法人税等調整額	△159	△103
法人税等合計	2,383	1,830
少数株主損益調整前当期純利益	4,214	4,188
少数株主利益	93	78
当期純利益	4,121	4,110

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,214	4,188
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55	70
土地再評価差額金	-	114
退職給付に係る調整額	-	232
その他の包括利益合計	55	417
包括利益	4,270	4,605
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,176	4,527
少数株主に係る包括利益	93	78

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,584	6,945	8,848	△345	23,033
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	7,584	6,945	8,848	△345	23,033
当期変動額					
剰余金の配当			△354		△354
当期純利益			4,121		4,121
土地再評価差額金の 取崩			45		45
自己株式の取得				△9	△9
自己株式の処分		9		16	26
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	9	3,812	6	3,828
当期末残高	7,584	6,955	12,660	△338	26,862

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	469	563	—	1,032	429	24,495
会計方針の変更による 累積的影響額						—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	469	563	—	1,032	429	24,495
当期変動額						
剰余金の配当						△354
当期純利益						4,121
土地再評価差額金の 取崩						45
自己株式の取得						△9
自己株式の処分						26
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	55	△45	△279	△268	52	△216
当期変動額合計	55	△45	△279	△268	52	3,612
当期末残高	525	517	△279	763	482	28,108

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,584	6,955	12,660	△338	26,862
会計方針の変更による 累積的影響額			539		539
会計方針の変更を反映 した当期首残高	7,584	6,955	13,200	△338	27,402
当期変動額					
剰余金の配当			△507		△507
当期純利益			4,110		4,110
土地再評価差額金の 取崩					
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	3,602	△5	3,597
当期末残高	7,584	6,956	16,803	△343	30,999

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	525	517	△279	763	482	28,108
会計方針の変更による 累積的影響額						539
会計方針の変更を反映 した当期首残高	525	517	△279	763	482	28,648
当期変動額						
剰余金の配当						△507
当期純利益						4,110
土地再評価差額金の 取崩						
自己株式の取得						△5
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	70	114	232	417	78	495
当期変動額合計	70	114	232	417	78	4,092
当期末残高	595	631	△46	1,180	560	32,740

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,598	6,018
減価償却費	1,467	1,613
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△165	△591
減損損失	101	-
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△2	126
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△4	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△148	△42
有形固定資産除却損	31	35
受取利息及び受取配当金	△61	△59
支払利息	185	153
持分法による投資損益 (△は益)	△5	△1
固定資産売却損益 (△は益)	△48	△37
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,583	△48
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△1,754	1,564
たな卸資産の増減額 (△は増加)	108	△49
仕入債務の増減額 (△は減少)	720	△2,874
未払消費税等の増減額 (△は減少)	87	250
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	1,078	△620
その他	238	568
小計	2,844	6,005
利息及び配当金の受取額	61	59
利息の支払額	△189	△154
法人税等の支払額	△841	△2,626
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,875	3,284
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	20
有形固定資産の取得による支出	△1,905	△2,061
有形固定資産の売却による収入	76	91
投資有価証券の取得による支出	△3	△13
投資有価証券の売却による収入	0	-
子会社株式の取得による支出	△28	-
貸付けによる支出	△589	△283
貸付金の回収による収入	643	981
その他	△28	△29
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,834	△1,294

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,617	△789
長期借入れによる収入	2,900	2,800
長期借入金の返済による支出	△2,764	△2,772
社債の償還による支出	△399	△350
少数株主への払戻による支出	△3	-
子会社の自己株式の処分による収入	26	-
自己株式の売却による収入	-	0
自己株式の取得による支出	△9	△5
配当金の支払額	△354	△507
その他	△238	△287
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,460	△1,912
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,419	77
現金及び現金同等物の期首残高	11,757	9,338
現金及び現金同等物の期末残高	9,338	9,415

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が838百万円減少し、利益剰余金が539百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ75百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、舗装、土木その他建設工事、建設物の解体工事を行う「建設事業」とアスファルト合材、アスファルト乳剤、その他建設用材料の製造販売及び建設廃棄物の中間処理、汚染土壌の調査・浄化処理等を行う「製造販売・環境事業等」で事業活動を展開しております。

従って、当社グループは「建設事業」及び「製造販売・環境事業等」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続きに準拠した方法であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	建設事業	製造販売・ 環境事業等	計
売上高			
外部顧客への売上高	73,107	45,740	118,848
セグメント間の内部売上高 又は振替高	97	1,473	1,570
計	73,205	47,214	120,419
セグメント利益	4,184	4,055	8,239
セグメント資産	42,919	34,022	76,941
その他の項目			
減価償却費	400	983	1,384
持分法適用会社への投資額	—	60	60
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	518	1,104	1,622

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	建設事業	製造販売・ 環境事業等	計
売上高			
外部顧客への売上高	74,557	39,106	113,663
セグメント間の内部売上高 又は振替高	110	1,121	1,232
計	74,667	40,228	114,895
セグメント利益	3,670	3,478	7,148
セグメント資産	44,730	30,401	75,132
その他の項目			
減価償却費	496	1,001	1,498
持分法適用会社への投資額	—	62	62
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	746	1,260	2,007

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	120,419	114,895
セグメント間取引消去	△1,570	△1,232
連結財務諸表の売上高	118,848	113,663

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,239	7,148
セグメント間取引消去	59	27
全社費用(注)	△1,473	△1,637
連結財務諸表の営業利益	6,825	5,538

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	76,941	75,132
セグメント間の債権の相殺消去	△4,896	△4,042
全社資産(注)	8,051	9,067
連結財務諸表の資産合計	80,097	80,156

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社管理部門の資産であります。

(単位：百万円)

	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,384	1,498	83	115	1,467	1,613
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,622	2,007	477	1,137	2,099	3,144

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、親会社管理部門の設備投資額であります。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	7,478	建設事業

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	11,962	建設事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	建設事業	製造販売・ 環境事業等	計		
減損損失	—	58	58	43	101

(注)「全社・消去」の金額は、遊休資産に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	544円 41銭	634円 31銭
1株当たり当期純利益金額	81円 20銭	81円 00銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は9円15銭増加し、1株当たり当期純利益金額は1円49銭減少しております。

3 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額(百万円)	28,108	32,740
普通株式に係る純資産額(百万円)	27,625	32,180
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	482	560
普通株式の発行済株式数(千株)	52,200	52,200
普通株式の自己株式数(千株)	1,455	1,467
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数(千株)	50,744	50,732

(2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	4,121	4,110
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,121	4,110
普通株式の期中平均株式数(千株)	50,752	50,738

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,120	8,035
受取手形	6,887	8,084
完成工事未収入金	17,143	19,463
売掛金	7,084	5,678
未成工事支出金	4,461	2,807
商品及び製品	379	391
材料貯蔵品	658	638
短期貸付金	226	70
前払費用	133	139
繰延税金資産	638	665
未収入金	428	522
信託受益権	616	214
営業外受取手形	2,364	2,356
その他	277	223
貸倒引当金	△148	△134
流動資産合計	49,272	49,157
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,384	2,719
構築物（純額）	364	405
機械及び装置（純額）	1,798	1,892
車両運搬具（純額）	213	251
工具器具（純額）	59	122
備品（純額）	46	126
土地	11,557	11,557
リース資産（純額）	686	720
建設仮勘定	366	3
有形固定資産合計	16,478	17,800
無形固定資産		
借地権	34	34
ソフトウェア	32	38
電話加入権	21	21
無形固定資産合計	88	94

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,016	1,128
関係会社株式	2,263	2,263
長期貸付金	1,188	431
関係会社長期貸付金	280	170
破産更生債権等	16	16
長期前払費用	74	76
会員権	34	34
前払年金費用	-	463
その他	217	170
貸倒引当金	△757	△171
投資その他の資産合計	4,333	4,583
固定資産合計	20,900	22,477
資産合計	70,172	71,635
負債の部		
流動負債		
支払手形	9,376	9,975
工事未払金	7,037	6,797
買掛金	4,007	2,523
短期借入金	6,251	6,261
1年内償還予定の社債	330	60
1年内返済予定の長期借入金	2,483	2,483
リース債務	190	227
未払金	1,556	1,795
未払費用	1,319	1,415
未払法人税等	1,860	1,498
未払消費税等	200	430
未成工事受入金	2,914	2,080
前受金	1	1
預り金	493	547
完成工事補償引当金	30	44
工事損失引当金	167	293
流動負債合計	38,220	36,435
固定負債		
社債	90	30
長期借入金	4,457	4,494
リース債務	532	538
繰延税金負債	108	434
再評価に係る繰延税金負債	1,235	1,121
退職給付引当金	427	-
資産除去債務	36	37
長期預り保証金	144	134
その他	35	28
固定負債合計	7,069	6,819
負債合計	45,290	43,255

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,584	7,584
資本剰余金		
資本準備金	5,619	5,619
その他資本剰余金	635	635
資本剰余金合計	6,255	6,255
利益剰余金		
利益準備金	906	906
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	184	192
別途積立金	6,357	8,907
繰越利益剰余金	3,123	3,874
利益剰余金合計	10,570	13,880
自己株式	△338	△343
株主資本合計	24,072	27,377
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	292	370
土地再評価差額金	517	631
評価・換算差額等合計	810	1,002
純資産合計	24,882	28,379
負債純資産合計	70,172	71,635

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
完成工事高	59,115	62,658
製品売上高	24,564	21,042
その他の営業収入	4,441	4,033
売上高合計	88,122	87,734
売上原価		
完成工事原価	53,402	56,978
製品売上原価		
製品期首たな卸高	409	321
当期製品製造原価	22,697	19,019
当期製品仕入高	3,345	2,921
製品運搬費等	3,068	2,761
小計	29,520	25,024
製品期末たな卸高	321	340
製品他勘定振替高	6,880	5,631
製品売上原価	22,318	19,052
その他営業費用		
商品期首たな卸高	50	57
当期商品仕入高	1,271	1,054
当期発生費用	2,029	1,991
商品期末たな卸高	57	50
商品他勘定振替高	302	289
その他営業費用	2,991	2,763
売上原価合計	78,711	78,794
売上総利益		
完成工事総利益	5,713	5,679
製品売上総利益	2,246	1,990
その他の売上総利益	1,450	1,269
売上総利益合計	9,410	8,939
販売費及び一般管理費		
役員報酬	138	143
顧問料	120	116
従業員給料手当	2,445	2,491
退職金	23	11
退職給付費用	109	162
法定福利費	426	413
福利厚生費	81	93
修繕維持費	17	21
事務用品費	109	153
通信交通費	271	285
動力用水光熱費	28	29
広告宣伝費	16	20
貸倒引当金繰入額	△12	△14
貸倒損失	2	27
交際費	66	66

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
寄付金	21	23
地代家賃	221	207
減価償却費	107	155
租税公課	171	168
雑費	62	55
販売費及び一般管理費合計	4,429	4,630
営業利益	4,980	4,309
営業外収益		
受取利息	41	26
受取配当金	24	26
貸倒引当金戻入額	61	541
債務保証損失引当金戻入額	4	-
経営指導料	41	42
受取補償金	41	20
雑収入	49	82
営業外収益合計	264	739
営業外費用		
支払利息	215	197
金融手数料	87	77
損害補償金	45	-
雑支出	22	32
営業外費用合計	370	306
経常利益	4,875	4,743
特別利益		
固定資産売却益	35	27
子会社清算益	46	-
その他	0	-
特別利益合計	82	27
特別損失		
固定資産売却損	0	1
固定資産除却損	31	21
減損損失	90	-
建替関連損失	28	-
特別損失合計	150	22
税引前当期純利益	4,806	4,747
法人税、住民税及び事業税	1,857	1,490
法人税等調整額	△84	△20
法人税等合計	1,772	1,469
当期純利益	3,033	3,277

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	7,584	5,619	635	6,255
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映 した当期首残高	7,584	5,619	635	6,255
当期変動額				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
固定資産圧縮積立金の 積立				
固定資産圧縮積立金の 取崩				
土地再評価差額金の 取崩				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	7,584	5,619	635	6,255

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
固定資産 圧縮積立金		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	906	180	4,607	2,153	7,846
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	906	180	4,607	2,153	7,846
当期変動額					
別途積立金の積立			1,750	△1,750	—
剰余金の配当				△355	△355
当期純利益				3,033	3,033
固定資産圧縮積立金の 積立		3		△3	—
固定資産圧縮積立金の 取崩					
土地再評価差額金の 取崩				45	45
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	3	1,750	970	2,723
当期末残高	906	184	6,357	3,123	10,570

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△328	21,357	277	563	840	22,198
会計方針の変更による 累積的影響額		—				—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△328	21,357	277	563	840	22,198
当期変動額						
別途積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△355				△355
当期純利益		3,033				3,033
固定資産圧縮積立金の 積立		—				—
固定資産圧縮積立金の 取崩						
土地再評価差額金の 取崩		45				45
自己株式の取得	△9	△9				△9
自己株式の処分						
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			15	△45	△30	△30
当期変動額合計	△9	2,714	15	△45	△30	2,683
当期末残高	△338	24,072	292	517	810	24,882

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	7,584	5,619	635	6,255
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映 した当期首残高	7,584	5,619	635	6,255
当期変動額				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
固定資産圧縮積立金の 積立				
固定資産圧縮積立金の 取崩				
土地再評価差額金の 取崩				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	0	0
当期末残高	7,584	5,619	635	6,255

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
固定資産 圧縮積立金		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	906	184	6,357	3,123	10,570
会計方針の変更による 累積的影響額				539	539
会計方針の変更を反映 した当期首残高	906	184	6,357	3,662	11,110
当期変動額					
別途積立金の積立			2,550	△2,550	—
剰余金の配当				△507	△507
当期純利益				3,277	3,277
固定資産圧縮積立金の 積立		9		△9	—
固定資産圧縮積立金の 取崩		△0		0	—
土地再評価差額金の 取崩					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	8	2,550	211	2,770
当期末残高	906	192	8,907	3,874	13,880

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△338	24,072	292	517	810	24,882
会計方針の変更による 累積的影響額		539				539
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△338	24,612	292	517	810	25,422
当期変動額						
別途積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△507				△507
当期純利益		3,277				3,277
固定資産圧縮積立金の 積立		—				—
固定資産圧縮積立金の 取崩		—				—
土地再評価差額金の 取崩						
自己株式の取得	△5	△5				△5
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			77	114	192	192
当期変動額合計	△5	2,765	77	114	192	2,957
当期末残高	△343	27,377	370	631	1,002	28,379

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況
事業別受注・売上・次期繰越高

区 分			前連結会計年度 平成25年4月1日 平成26年3月31日		当連結会計年度 平成26年4月1日 平成27年3月31日	
			金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
前期繰越高	建設事業	舗装工事	14,546	73.3	17,588	73.0
		土木工事	5,298	26.7	6,515	27.0
		計	19,845	100.0	24,103	100.0
	製造販売・環境事業等		—	—	—	—
	合 計		19,845	100.0	24,103	100.0
受注高	建設事業	舗装工事	65,045	52.8	59,192	54.5
		土木工事	12,321	10.0	10,362	9.5
		計	77,366	62.8	69,554	64.0
	製造販売・環境事業等		45,740	37.2	39,106	36.0
	合 計		123,107	100.0	108,660	100.0
売上高	建設事業	舗装工事	62,002	52.2	63,958	56.3
		土木工事	11,104	9.3	10,599	9.3
		計	73,107	61.5	74,557	65.6
	製造販売・環境事業等		45,740	38.5	39,106	34.4
	合 計		118,848	100.0	113,663	100.0
次期繰越高	建設事業	舗装工事	17,588	73.0	12,822	67.1
		土木工事	6,515	27.0	6,278	32.9
		計	24,103	100.0	19,100	100.0
	製造販売・環境事業等		—	—	—	—
	合 計		24,103	100.0	19,100	100.0